

基本方針 7 子どもたちの安全で安心な学びの場をつくります

重点項目 24 学校の安全対策の推進

【目標】

子どもたちが安心して学校で学べるよう、学校や通学路の安全を確保するとともに、自らが身のまわりの様々な危険を予測し、安全に行動できるようにすることをめざす教育を推進する。

【成果（平成 21 年度末時点）】

- 小学校等に警備員を配置する市町村へのこれまでの補助事業を、平成 21 年度から学校安全対策交付金として、警備員の配置に加え、防犯設備等の整備等、防犯カメラ等の防犯設備の整備等にも対象を拡大し、市町村の実情に応じた取組みが実施できるものとした。その結果、小学校における防犯カメラ等の防犯設備の設置率が、平成 20 年度の 58.8%から平成 21 年度には 60.2%となった。
- 学校安全ボランティアや、その指導助言を行うスクールガード・リーダーの配置等の取組みにより、下校時間帯における小学生が被害者となる犯罪や声かけ事案が平成 17 年に比べ 33%減少した。

【課題】

- 学校安全対策交付金が平成 22 年度末で終了することから、各市町村において学校の実情に応じた安全体制が構築されるよう、その取組状況を把握するとともに、平成 23 年度以降の各市町村における学校安全体制構築に向けて、スクールガードリーダーの配置促進や、他市町村の効果的な取組み事例等を紹介する等の支援を行う必要がある。
- 子どもの安全確保に向け、知事部局が進める小学校の余裕教室等を活用した地域安全センターの設置が促進されるよう、一層連携を図る必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①市町村や学校の実情に応じた効果的な学校安全対策の構築	市町村や学校の実情に応じた学校安全体制の構築	学校安全体制の構築 (H21年度)	38市町村 595小学校等に警備員を配置	41市町村625 小学校等に警備員等の配置や防犯設備を設置	○	(継)学校安全対策の推進	市町村立小学校及び特別支援学校に警備員等の配置や防犯設備等を設置するなど、市町村（政令市を除く）が地域や学校の実情に合わせて児童等の学校生活の安全を確保するための取組みができるよう交付金を交付した。(H20年度までは補助事業) ・防犯カメラ等の防犯設備の設置 小学校数 ⑳367校(58.5%) ㉑376校(60.2%)	㉑500,000 千円 ㉒475,939 千円
②通学路における安全対策の充実	安全対策の充実	安全対策の充実 (H21年度)	35市町村 65人	35市町村 65人	○	(継)地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	効果的な安全体制を整備するため、警察官OB等を地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）として配置し、学校の巡回指導・評価及び学校安全ボランティア（スクールガード）に対する指導・助言を行った。 ・巡回率 91.2% ・小学生以下の子どもが被害となる犯罪「午後3時台の被害件数」 ⑰85件→㉑57件(▲32.9%)	㉑28,139 千円 ㉒55,596 千円
③AEDを使用した応急手当の習得	AEDを使った心肺蘇生法実習の実施	全府立学校 (H21年度)	44.1%	65.6%	○	(継)AED講習指導者研修会の実施	教員を対象に、心肺蘇生トレーニング器具を活用し、府立学校で生徒を対象とするAED講習会を実施するための指導者研修会を実施した。 ・25校で実施	㉑ — ㉒ —

基本方針7 子どもたちの安全で安心な学びの場をつくります

重点項目25 計画的な学校施設・設備の改修・改善

【目標】

子どもたちが安心して学校で学べるよう、計画的に学校施設・設備の改修・改善を行う（平成27年度末までに、府立学校の耐震化率100%）。

【成果（平成21年度末時点）】

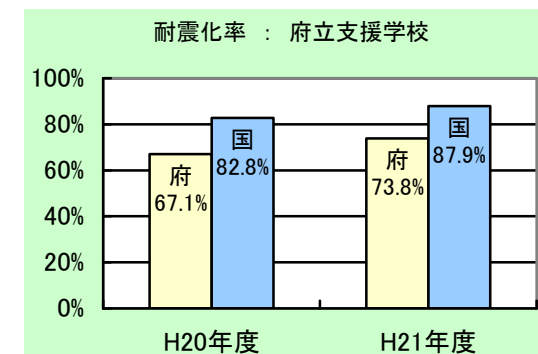
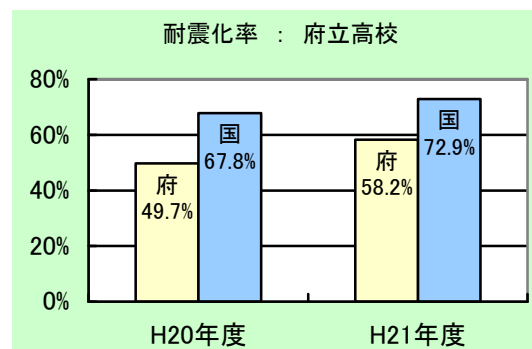
府立学校の耐震化を進めており、全国平均より下回っているものの、差は縮まりつつある。

○ 耐震化の状況（耐震化率）

	H20年度	H21年度
府立高校 (全国)	49.7% (67.8%)	58.2% (72.9%)
府立支援学校 (全国)	67.1% (82.8%)	73.8% (87.9%)

※平成20年度は平成21年4月1日時点、  
平成21年度は平成22年4月1日時点の調査による

※全国平均は文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」による



【課題】

- 工事に伴う騒音や振動などによる授業への影響に対する配慮等から、学校運営に支障が出ないよう夏休み期間を中心とした工期に限定されるため、計画的に耐震化を進める必要がある。
- 耐震補強に合わせて、著しく劣化した外壁改修・屋上防水改修等の大規模改修工事を進めていく必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業	
①計画的な学 校施設・設備 の改修・改善	Is 値 0.3 未満 の避難施設の耐 震化着手	着手 (H21 年度)	着手 0 校 0 棟 (未着手 1 校 2 棟)	着手 1 校 2 棟 (着手完了)	○	(継)府立学 校耐震大規 模改造事業	学校施設の耐久性の確保と教育 環境の改善を図るため、現行の建築 基準法と同等の耐震性能に満たな い施設の耐震補強工事を行うとと もに、著しく劣化した外壁改修・屋 上防水改修等の大規模改修工事を 実施した。 ・44 校 91 棟実施 (大規模改修工事含む)
	耐震化工事の実 施	耐震化率 100% をめざす (H27 年度)	52.3% (39 校 77 棟 実施)	60.6% (39 校 72 棟 実施)	○		

【参考となる指標】

◆公立高等学校の耐震化率（平成22年4月1日現在、文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」による）

